

2016年度 決算説明会

2017年7月19日



(証券コード: 7420)

代表取締役社長兼CEO
佐鳥 浩之

目次

1. 2016年度 決算概況

2. 2017年度 業績予想

3. 中期経営目標 進捗状況

1. 2016年度 決算概況

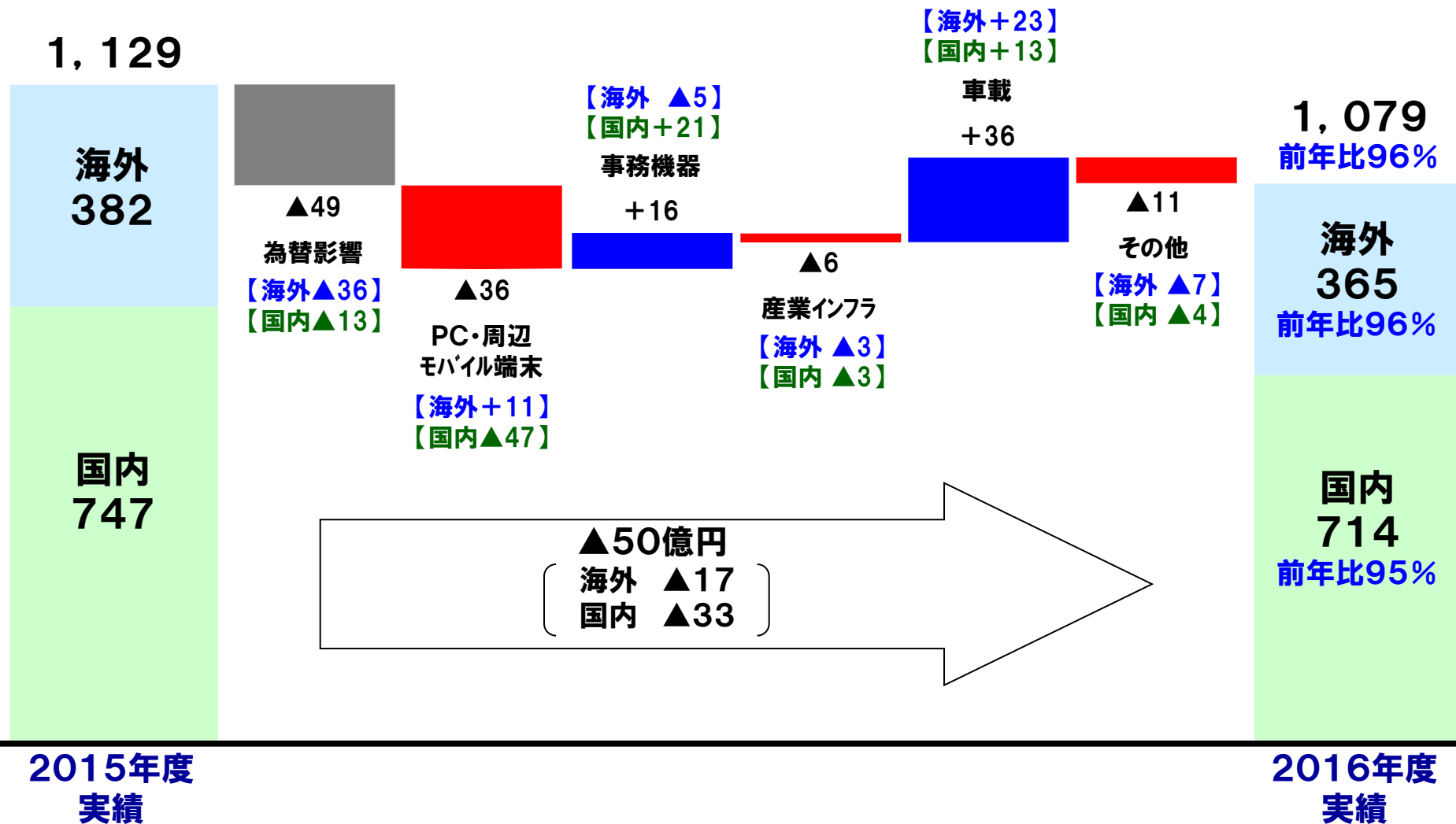
2016年度 決算概況(連結)

(単位:億円)	2015年度 実 績	2016年度			
		修正予想※	実 績	前年度比	修正予想比
売上高	1,129	1,110	1,079	96%	97%
粗利率	8.3%	8.4%	8.6%	104%	102%
販管費	88.1	86.7	85.7	97%	99%
営業利益 (同率)	6.0 (0.5%)	6.0 (0.5%)	7.0 (0.7%)	117%	118%
経常利益	2.5	3.7	4.8	187%	131%
当期純利益	0.1	0.0	2.2	—	—
月平均為替レート (US\$/¥)	119.4円	107.3円	108.9円	—	—

※2016年12月20日業績予想修正

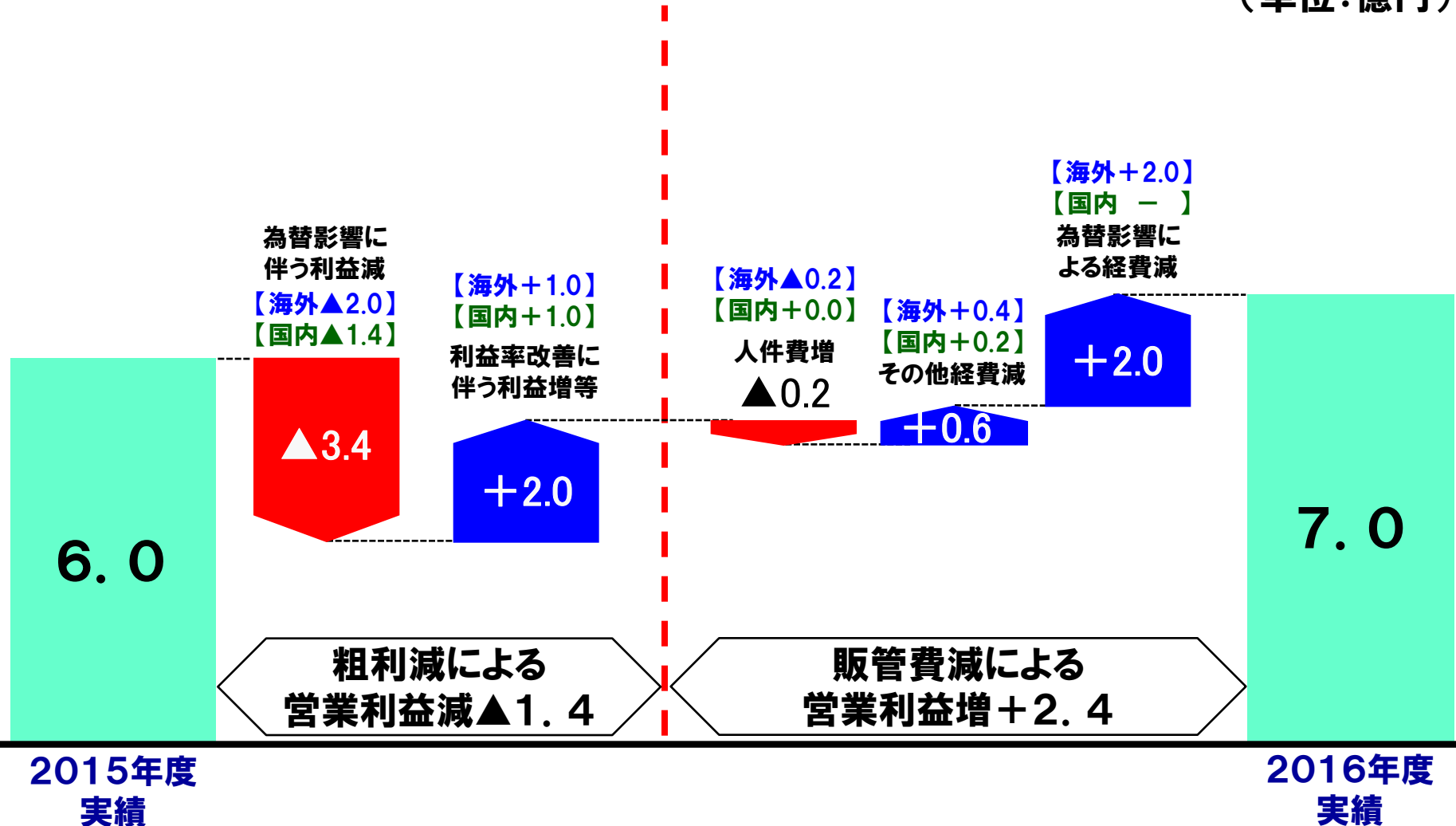
2016年度 市場分野別 売上高変動主要因

(単位:億円)



2016年度 営業利益変動主要因

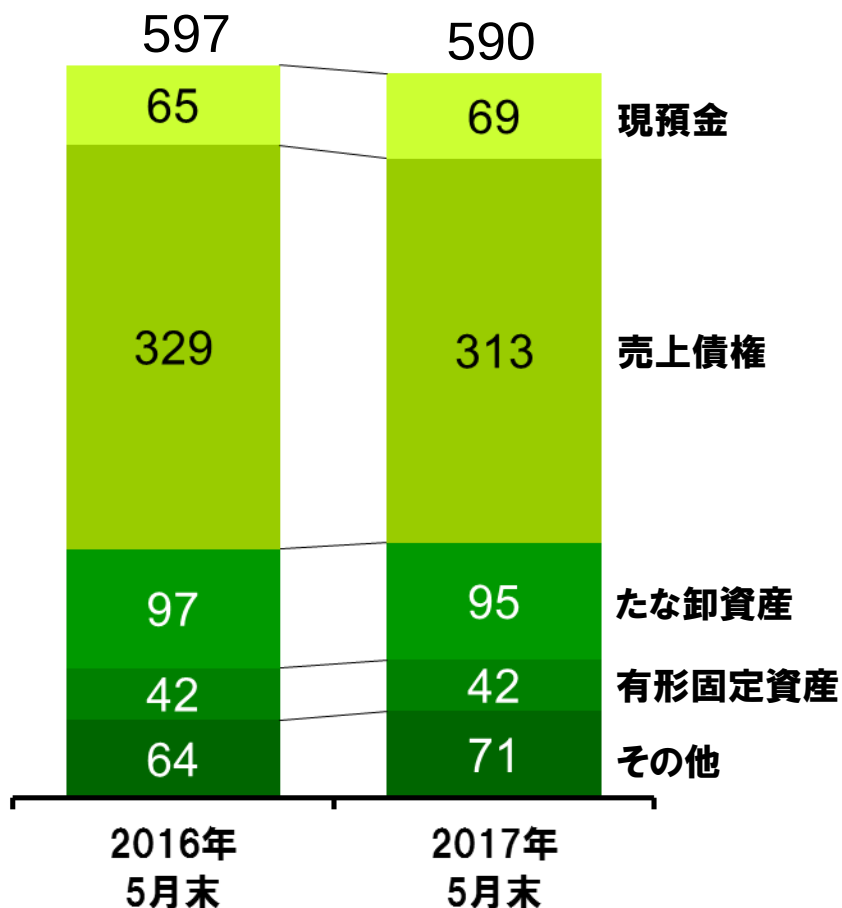
(単位:億円)



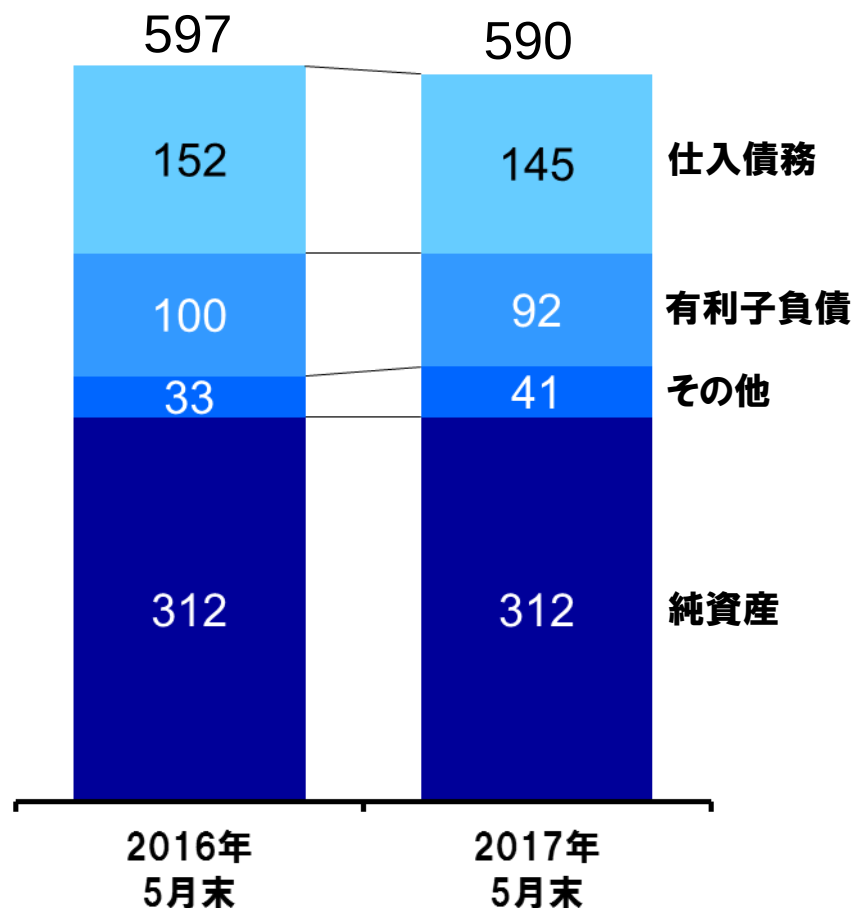
2016年度 B/S概要

(単位:億円)

資産の部



負債・純資産の部



2. 2017年度 業績予想

2017年度見通し

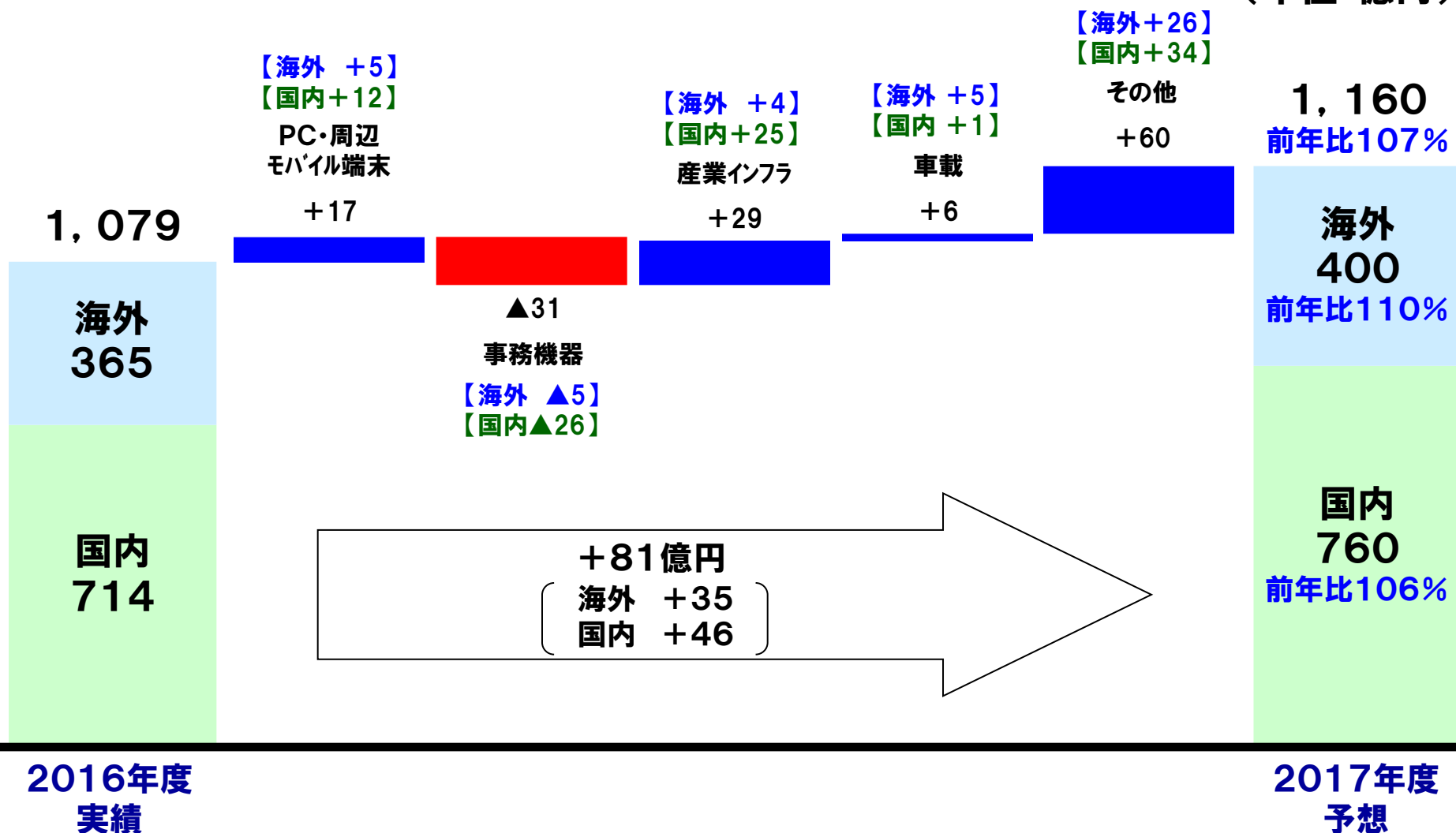
市 場	市場環境	事業見込
PC/PC周辺 モバイル端末	・スマートフォン伸び鈍化 ・PC・タブレット市場成熟化	・PC・タブレット向け電子部品 シェア拡大 ・SSD新規採用により電子機器増
事務機器	・複写機市場の成長鈍化	・操作部ユニット採用機種の減少 ・HDD取扱い開始により電子機器増
産業インフラ	・生産設備投資の活発化 ・半導体・パネル市場好況継続	・設備関連向け電子部品の販売増 ・IoT関連製品の立ち上がり
車載	・自動車の電子化比率拡大	・国内・海外共に半導体・電子部品 堅調に増加

2017年度 業績予想(連結)

(単位:億円)	2015年度 実績	2016年度		2017年度	
		実績	前年度比	予想	前年度比
売上高	1,129	1,079	96%	1,160	107%
粗利率	8.3%	8.6%	104%	8.6%	100%
販管費	88.1	85.7	97%	91.5	107%
営業利益 (同率)	6.0 (0.5%)	7.0 (0.7%)	117%	8.0 (0.7%)	113%
経常利益	2.5	4.8	187%	7.8	161%
当期純利益	0.1	2.2	—	6.0	269%
月平均為替レート (US\$/¥)	119.4円	108.9円	—	110.0円	—

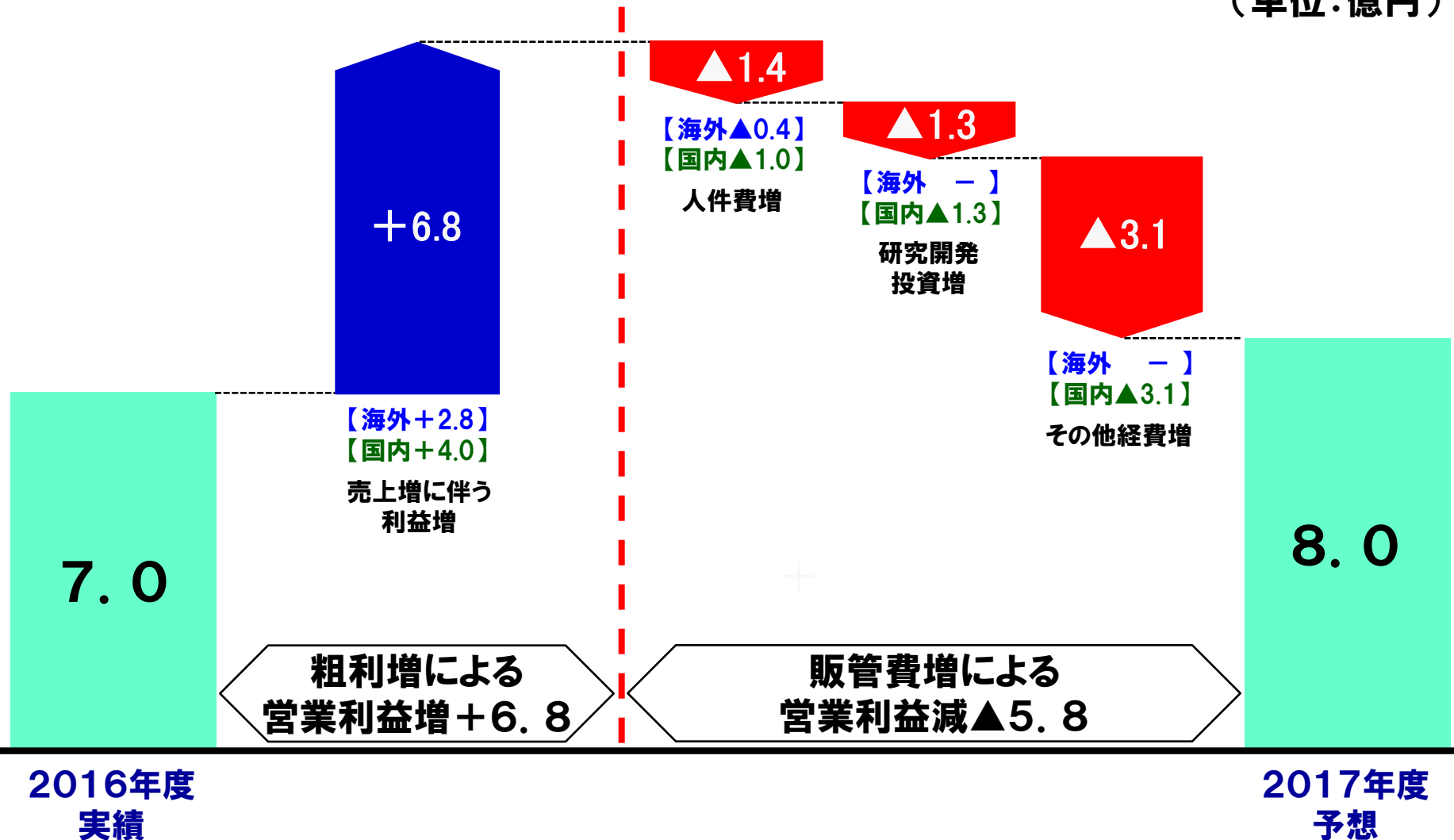
2017年度 市場分野別 売上高変動主要因

(単位:億円)

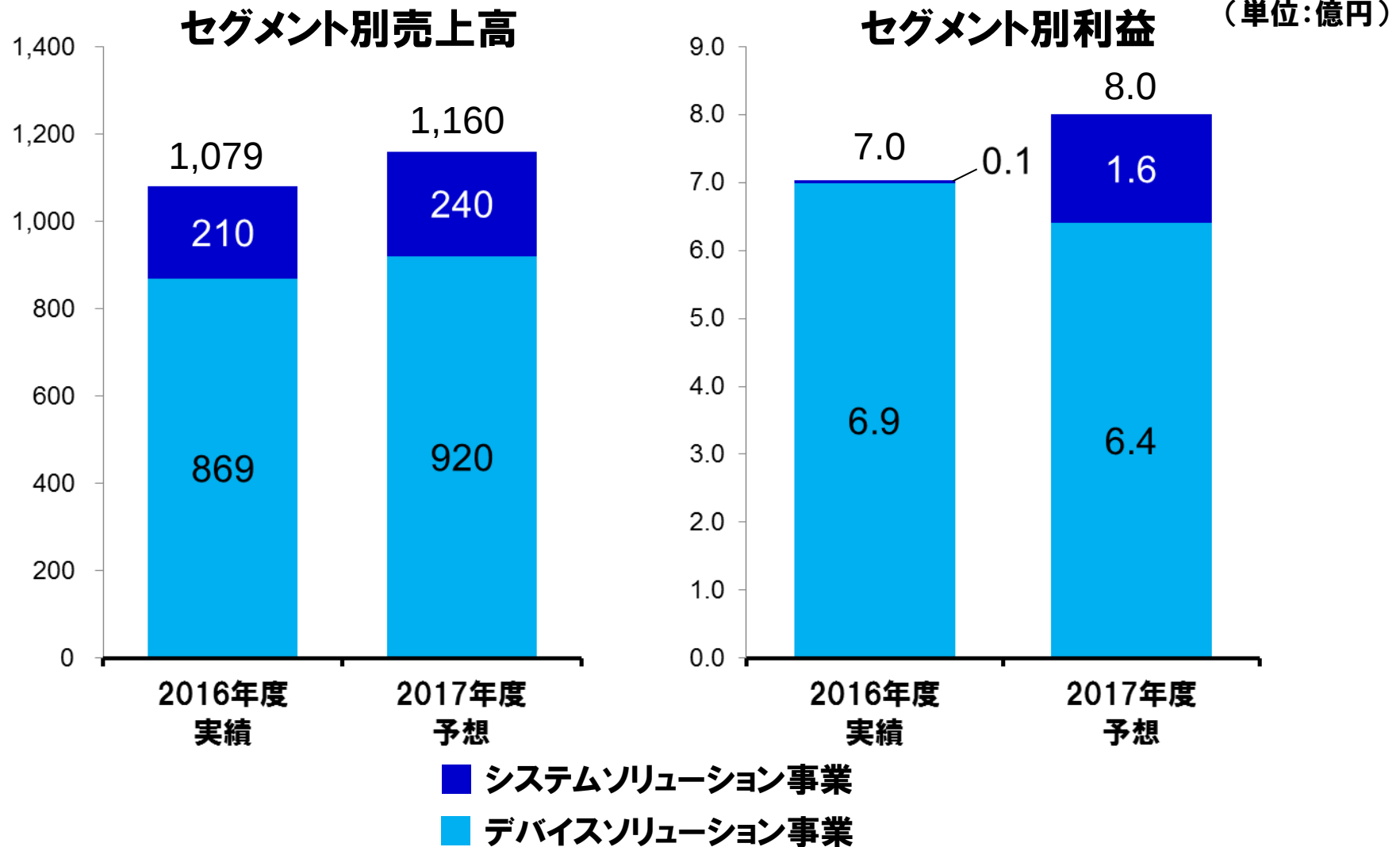


2017年度 営業利益変動主要因

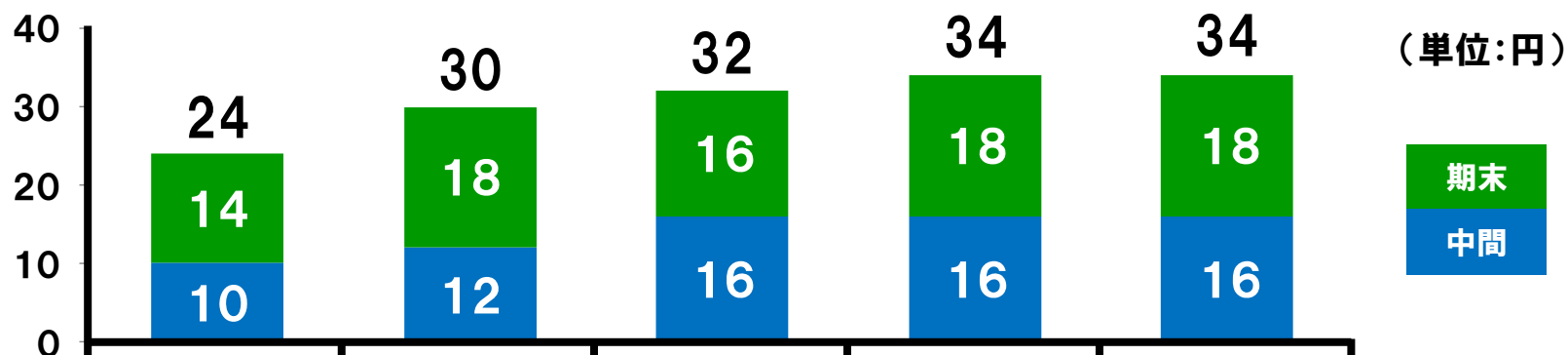
(単位:億円)



セグメント別推移



株主還元の強化



	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 予想
配当性向	30%	30%	—	258%	96%
総還元性向	30%	30%	—	258%	196%

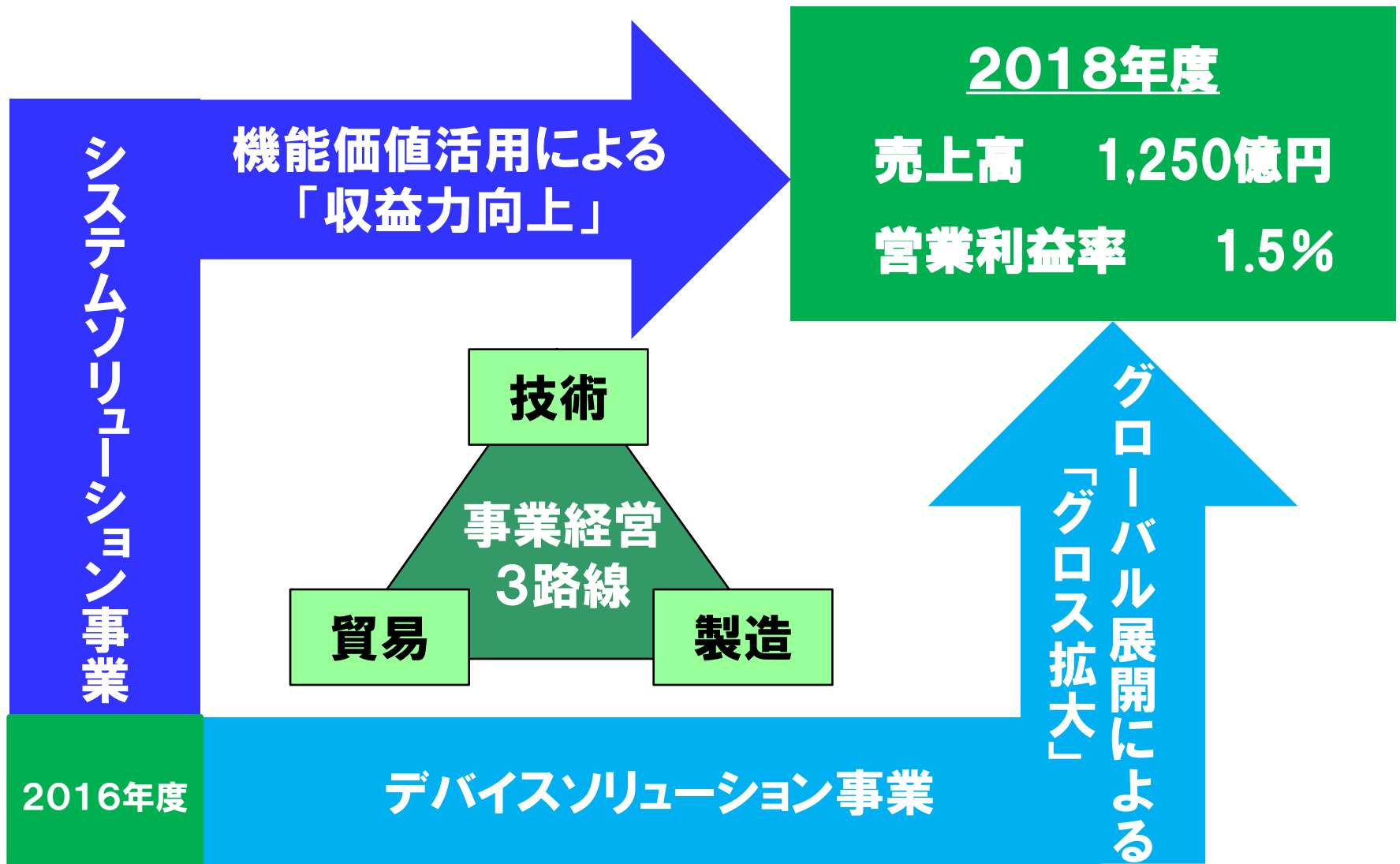
※2016年度期末配当は記念配当2円を含む

自己株式の取得について(2017年7月14日開示)

- ・取得株式の総数 50万株(上限)※発行済株式総数(自己株式を除く)の2.95%
- ・取得価格の総額 6億円(上限)
- ・取得期間 2017年7月18日～2017年12月29日
- ・取得方法 市場買付

3. 中期経営目標 進捗状況

中期事業戦略



2016年度 総括

**重点注力ビジネスは着実に伸長も、
中期経営目標達成に向け加速が必要**

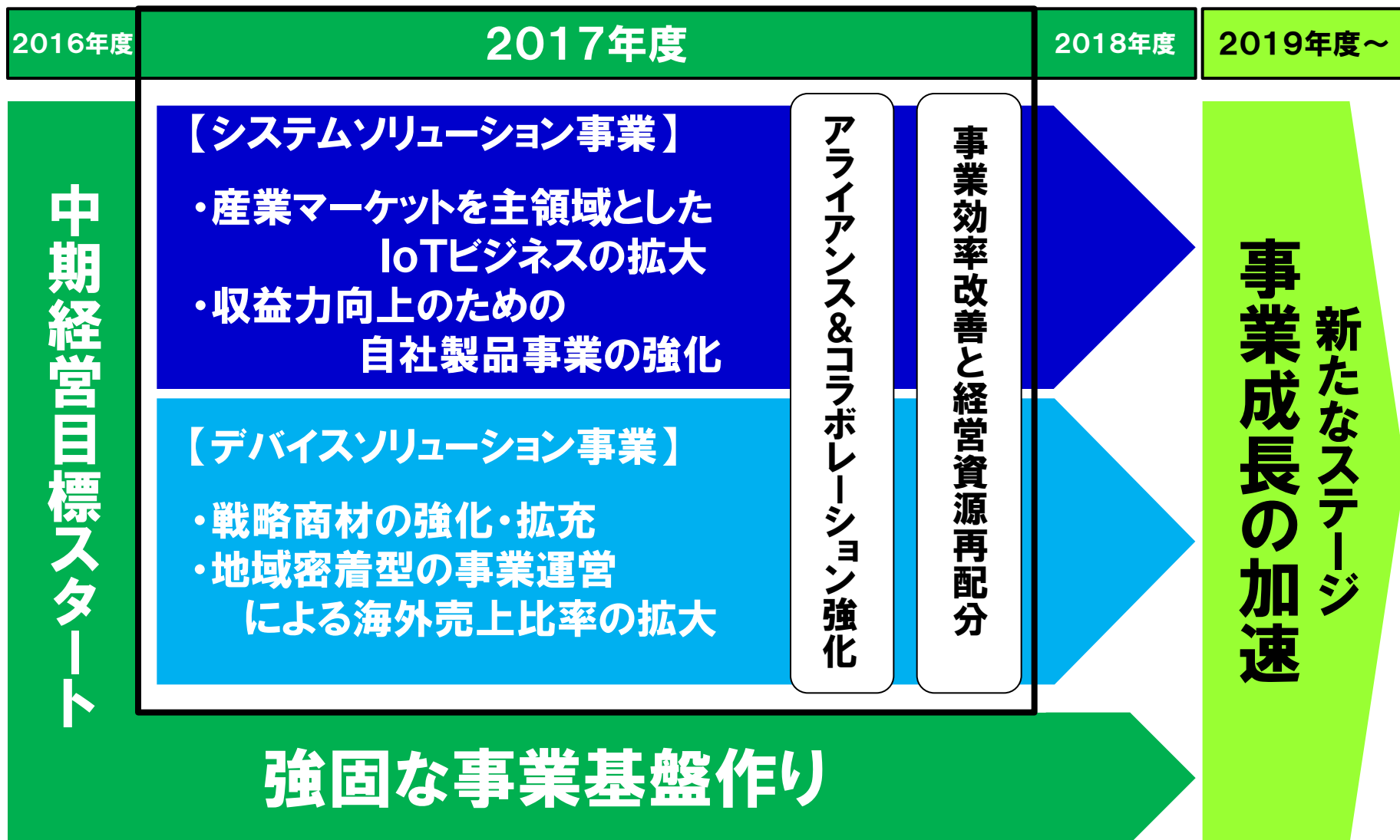
■ デバイスソリューション事業

- ・戦略商材は順調に伸長、コア商材はベースライン売上を確保
- ・グロス拡大加速の為、HDD事業を譲受基本合意
- ・海外事業は為替のマイナス影響も、ローカルビジネスは横ばい

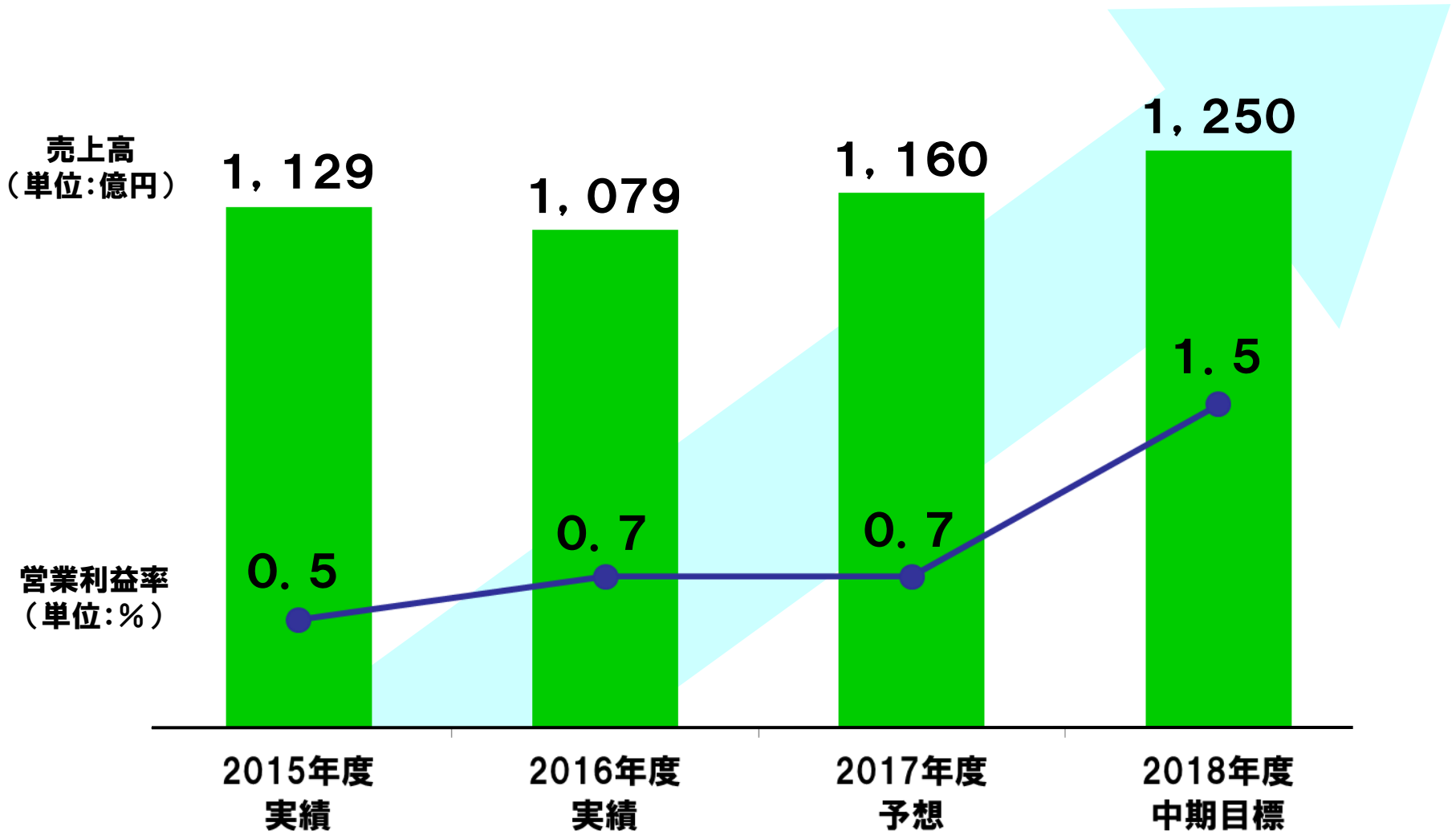
■ システムソリューション事業

- ・組込IoTビジネスは、体制強化により保有商談増加
2017年度以降本格立ち上がり
- ・自社製品は、新製品拡充により巻き返し

2017年度 対処すべき課題

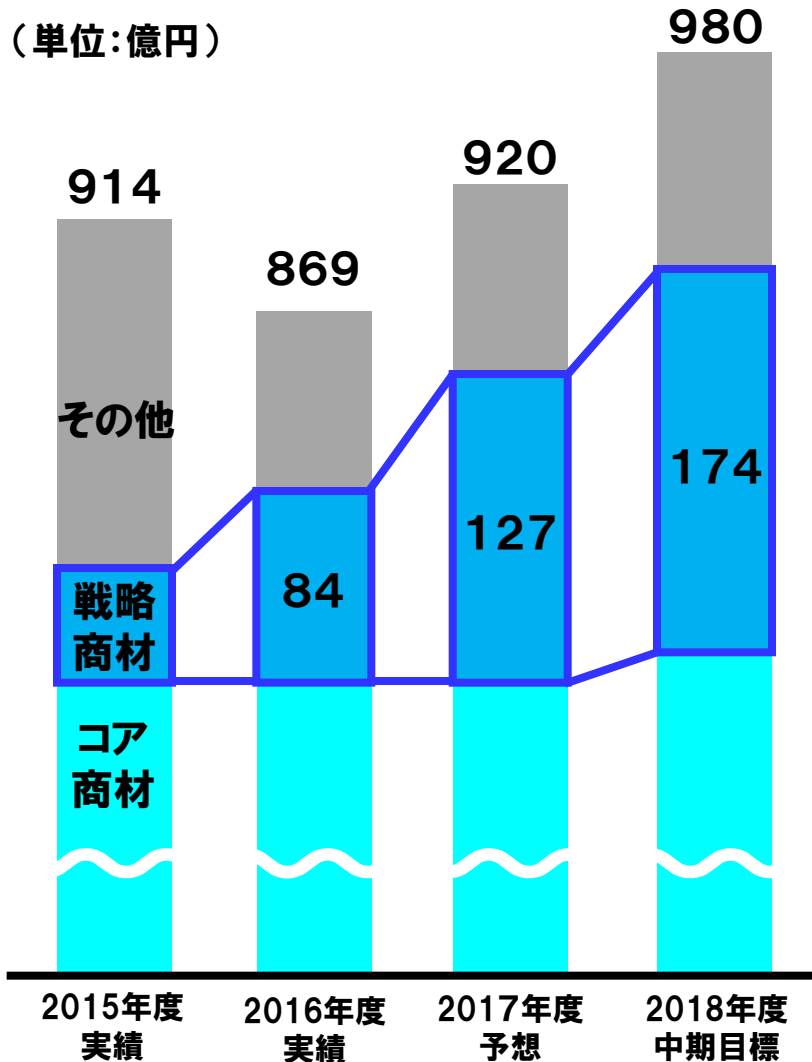


中期経営目標の進捗状況



デバイスソリューション事業

(単位:億円)



戦略商材

■外資系メモリ

- ・車載・PC市場向け堅調に増加
→HDDを加え、ストレージビジネスとして加速

■車載用半導体

- ・センサ搭載比率拡大により順調に伸長

■薄型電池

- ・“安全、安心”をキーワードに新市場開拓

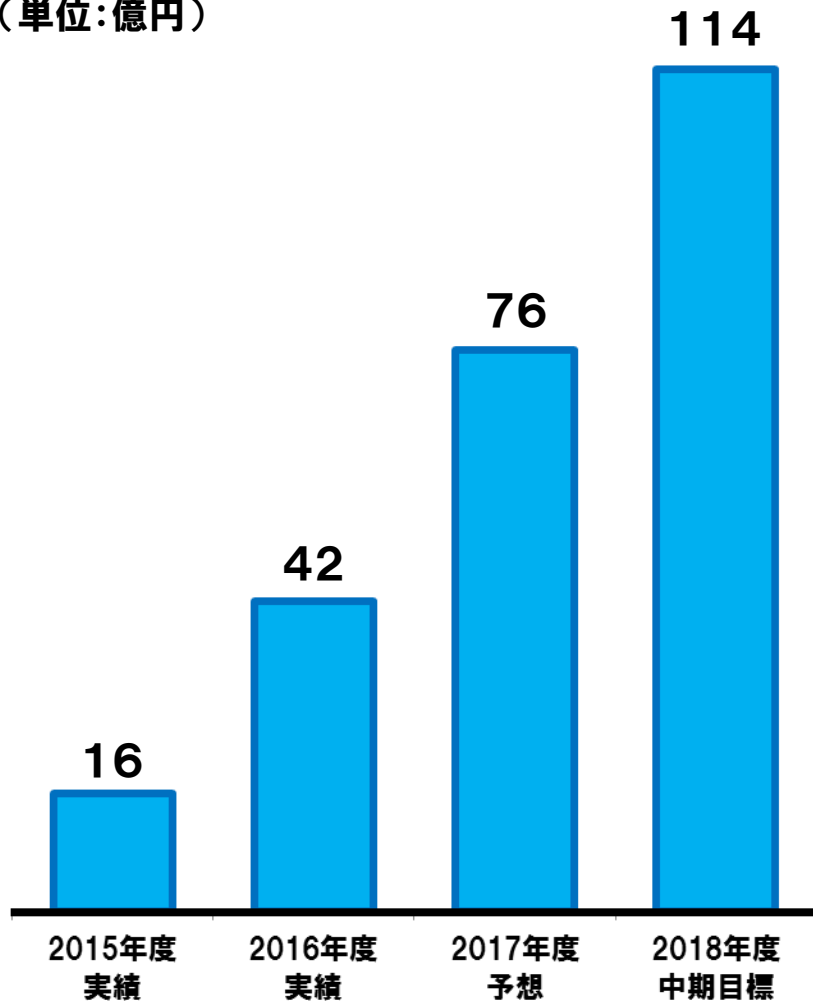
コア商材

- ルネサスエレクトロニクス社製品を核としたソリューション拡充

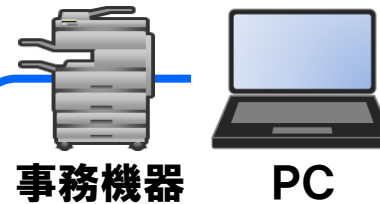
- コア商材を組合わせたソリューションビジネス展開

ストレージビジネスの展開

(単位:億円)



ストレージビジネスの拡大



事務機器

PC

既存領域



車載

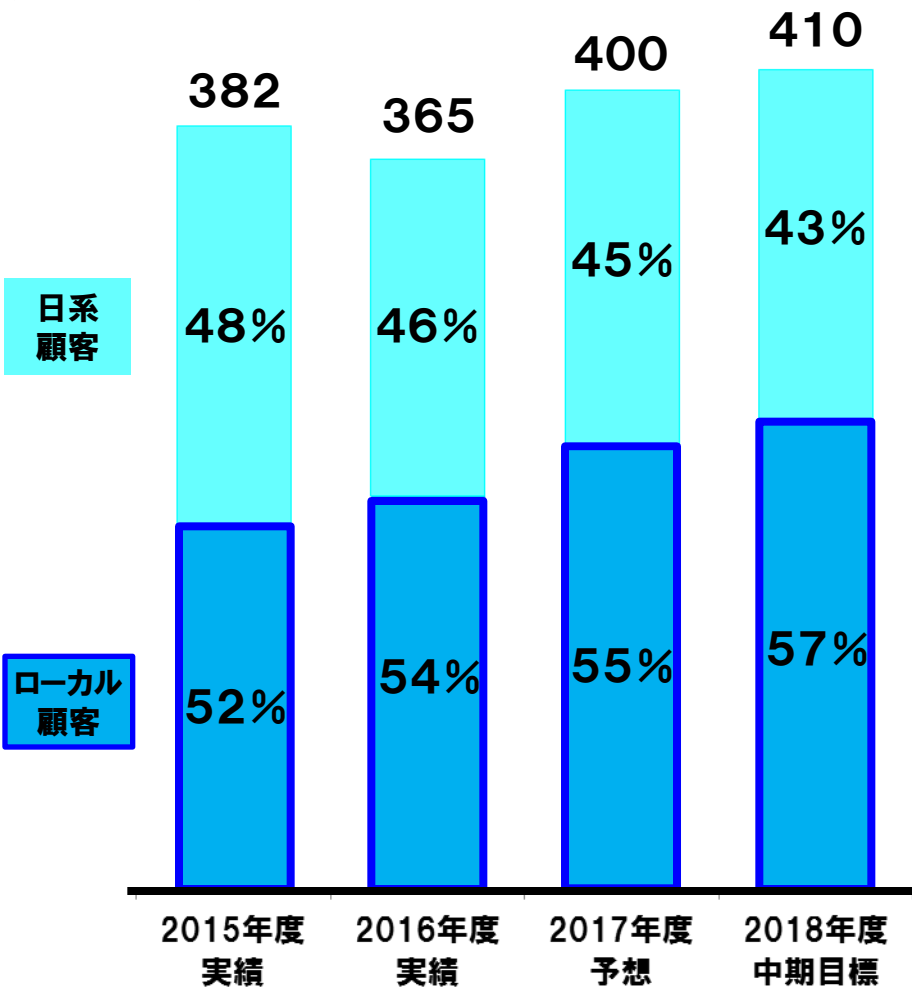


データセンタ

成長領域

海外ローカルビジネスの拡大

(単位:億円)

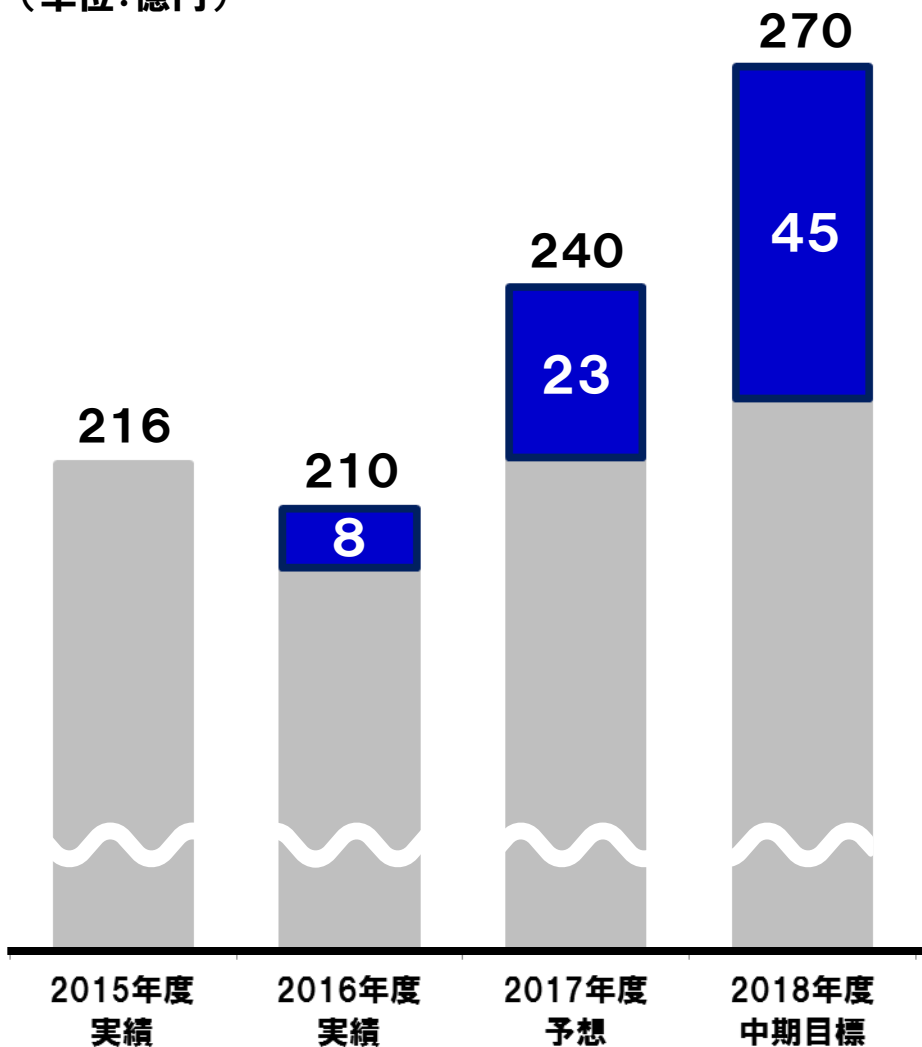


成長マーケット視点での 地場戦略顧客の増出

- ・海外ローカル顧客への
営業体制再構築
- ・車載／産業市場へ向けて
パートナー協業によるソリューション展開
- ・PC／サーバ市場におけるシェア拡大

システムソリューション事業

(単位:億円)



IoTソリューションビジネス集中

組込IoT製品拡充



『製造』産業マーケット

工場製造ライン

製造装置

当社既存顧客
約2000社

IoTソリューションサービス

トレーサビリティ

品質管理

予兆検知

稼働監視

遠隔監視

現場作業支援

製造ラインの『効率化』導入実績

A社様(エンジン用部品製造メーカー)の課題

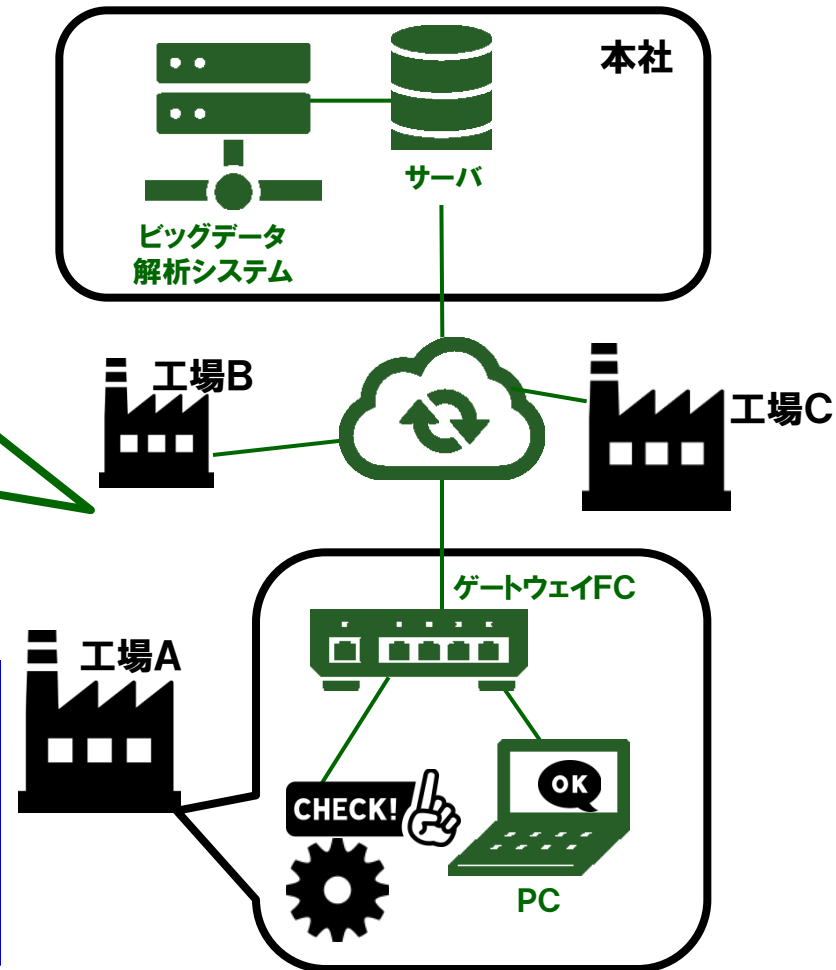
ビッグデータ活用による生産効率改善

佐鳥ソリューション 納入実績: 3千万円

- ◆ビッグデータ解析ソフトウェア
- ◆サーバ、ゲートウェイFC、クライアントPC
- ◆ネットワーク機器
- ◆システムインテグレーション

IoTソリューション導入により課題解決!

- ◆生産量→5%UP
- ◆品質(不良率)→5%減
- ◆各工場の稼働状況リアルタイム監視



自社製品の拡大

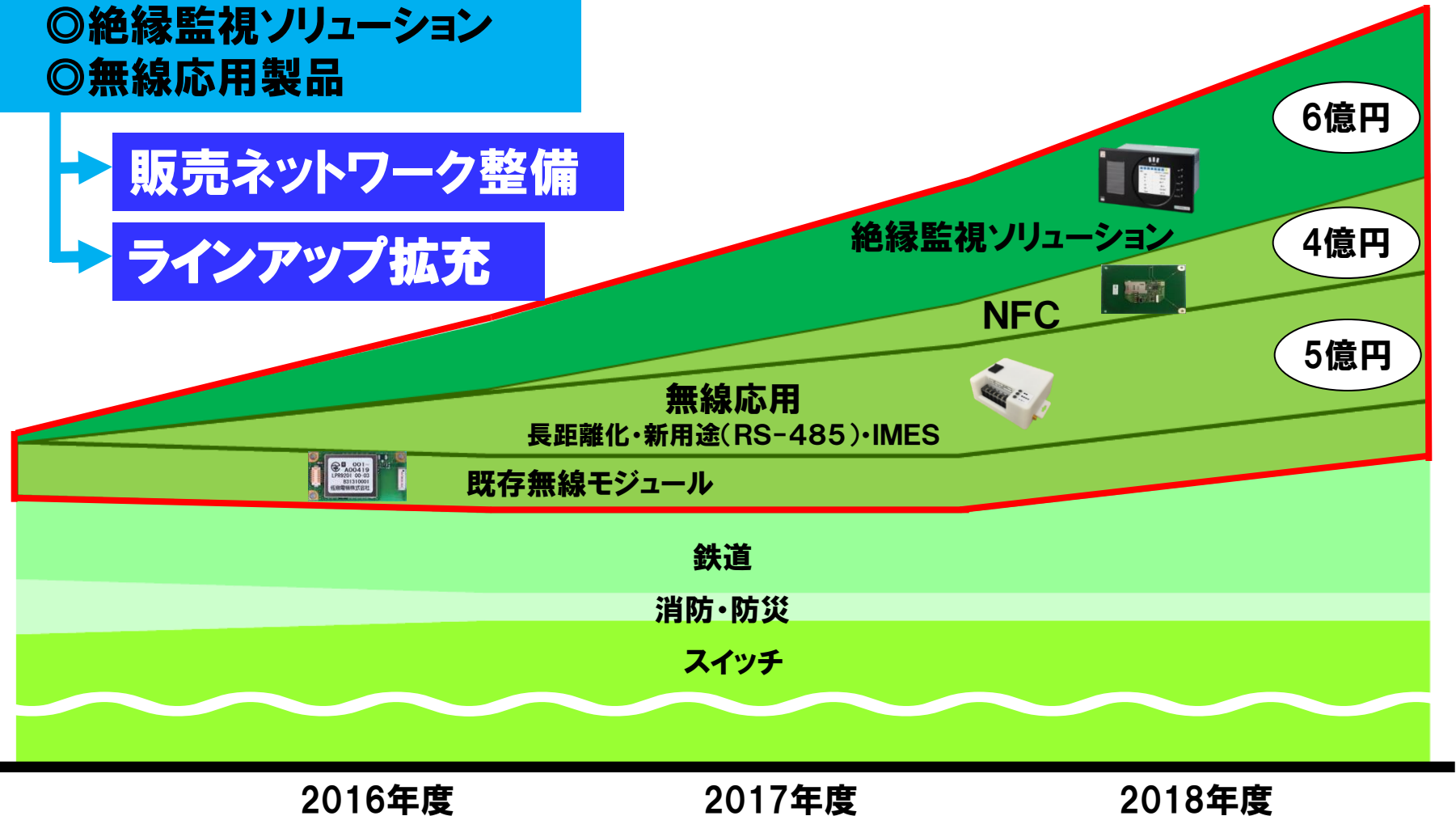
重点商品への集中

◎絶縁監視ソリューション

◎無線応用製品

販売ネットワーク整備

ラインアップ拡充



絶縁監視装置 新製品

【新製品】 Leakele DH+地絡電流抑制装置((株)昭電製)

電設工業展にて **経済産業大臣賞** を受賞

佐島電機株式会社 SHODEN True R

地絡電流抑制制御システム

低圧回路の地絡事故発生時に、事故点電流測定機能付lor型絶縁監視装置(Leakele DH)がB種接地線と地絡事故点の地絡電流(Io,lor,loc)を高精度検出、安全を判断し地絡電流抑制装置を動作。地絡電流を安全な数値まで低減し、感電・火災事故のリスクを低減。高活モジュールを搭載した絶縁監視装置でIoT化と保安業務の省力化を実現。



事故点電流測定機能付lor型絶縁監視装置Leakele DHと地絡電流抑制装置

保安管理の現状と課題点	特徴と効果
■ 昼・夜間時の地絡事故 建物に問わず、地絡事故の対応が迅速でない	■ トランスのB種接地線と地絡事故点のIo,lor,locを同時に測定
■ 16,000~20,000件の保安員が出動(※) ※首都圏地域における1ヶ月の発報・出動件数	■ トランスのB種接地線と地絡事故点のlorで地絡電流を抑制制御
■ 絶縁監視装置の誤動作 ノイズ・高調波・対地静電容量・VVVF制御等の影響	■ 30Hz~80Hzの領域で高精度な動作 高調波・ノイズの除去
	■ 高感度・高信頼・高安全に電圧抑制
	■ 地絡電流抑制装置は平成24年度技術基準適合性評価委員会にて技術適合性確認済

関東電気保安協会 監修 関電工 監修



関東電気保安協会殿・関電工殿
との共同研究により開発

ご清聴ありがとうございました

 **佐鳥電機株式会社**

資料取扱い上のご注意

このプレゼンテーションで述べられている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、さまざまなリスクや不確定な要素が含まれております。従って実際の業績は予測と大きく異なることがあります。

これらのリスクや不確定要素には以下のようなものがあります。

- ・主要市場の経済情勢や消費動向
- ・為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・主要製品市場における需給関係の急激な変動
- ・技術革新、顧客ニーズの変化 等

【参考資料①】

主要得意先 売上高 上位20社

2015年度

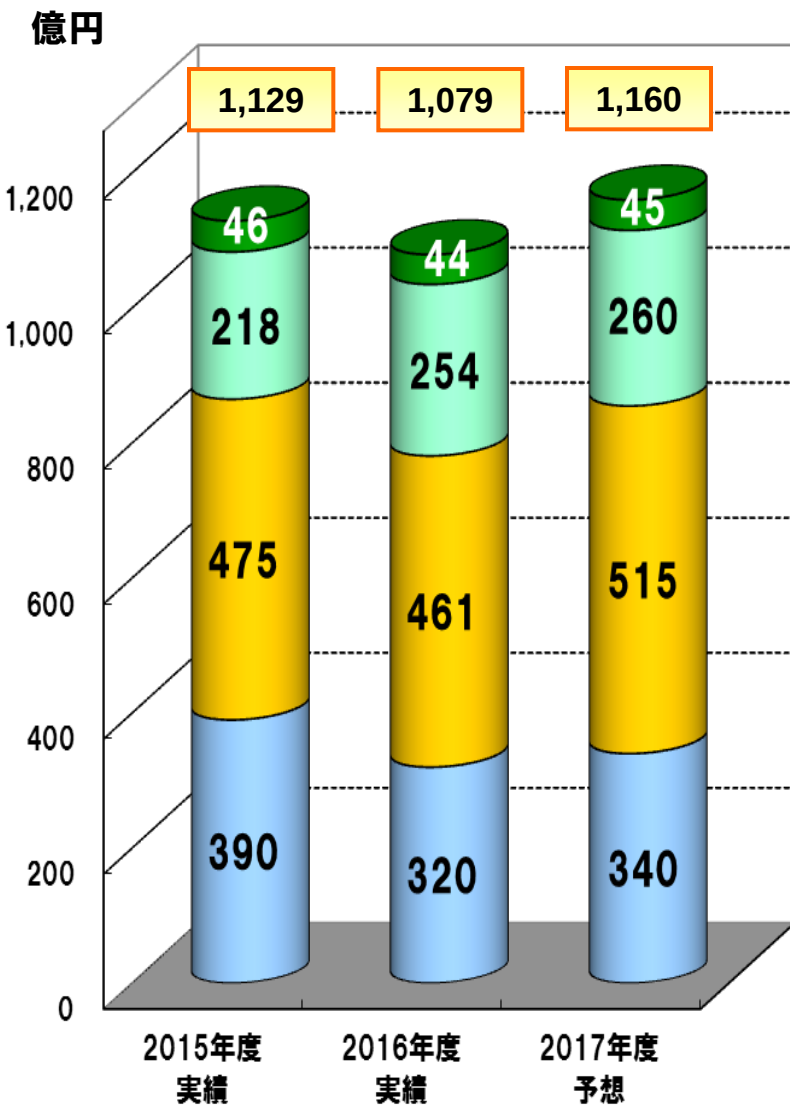
	上位10社	上位11~20社
顧客名 (順不同)	キャノングループ	ミツミ電機
	NECグループ	三菱電機グループ
	パナソニックグループ	オリンパス
	リコーグループ	デンソー
	沖電気グループ	TOTO
	マキタ	日立グループ
	東芝グループ	アオイ電子
	HON HAI (台湾)	荏原製作所
	VIDEOCON (インド)	シマノ
	QUANTA (台湾)	PHISON (台湾)
売上高 構成比	上位10社累計 54%	上位20社累計 63%

2016年度

	上位10社	上位11~20社
顧客名 (順不同)	キャノングループ	ミネベアミツミグループ
	NECグループ	三菱電機グループ
	パナソニックグループ	オリンパス
	リコーグループ	デンソー
	沖電気グループ	TOTO
	マキタ	日立グループ
	荏原製作所	アオイ電子
	HON HAI (台湾)	安川情報システム
	VIDEOCON (インド)	シマノ
	QUANTA (台湾)	COMPAL (台湾)
売上高 構成比	上位10社累計 54%	上位20社累計 62%

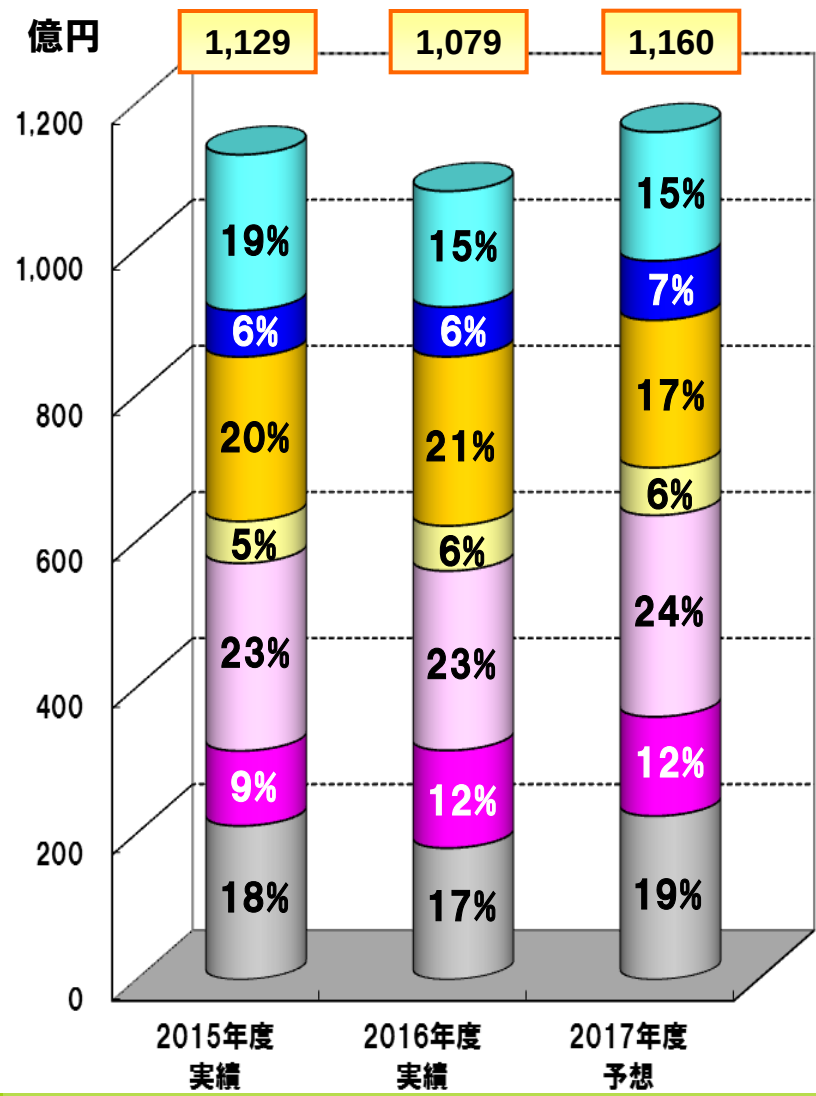
※ 顧客名の 青文字 は海外企業

【参考資料②】 品目別売上推移



	品 目	前年度 v s 今回予想	前年比
	製 品	【16実績】電動工具用スイッチ減 【17予想】電動工具用スイッチ増 絶縁監視装置増	96% (102%)
	電子機器	【16実績】複写機用操作部ユニット増 太陽光発電用パワーコンディショナ増 【17予想】複写機用操作部ユニット減 複写機用HDD増 新聞印刷機器用電子機器増 PC用SSD増	117% (102%)
	電子部品	【16実績】TV・POS用液晶減 【17予想】TV用液晶増、ノートPC用キャパシタ増	97% (112%)
	半導体	【16実績】モバイル端末用モバイルDRAM減 モバイルルータ用ベースバンドチップ減 【17予想】DSC用SoC増	82% (106%)

【参考資料③】 市場分野別売上構成率推移



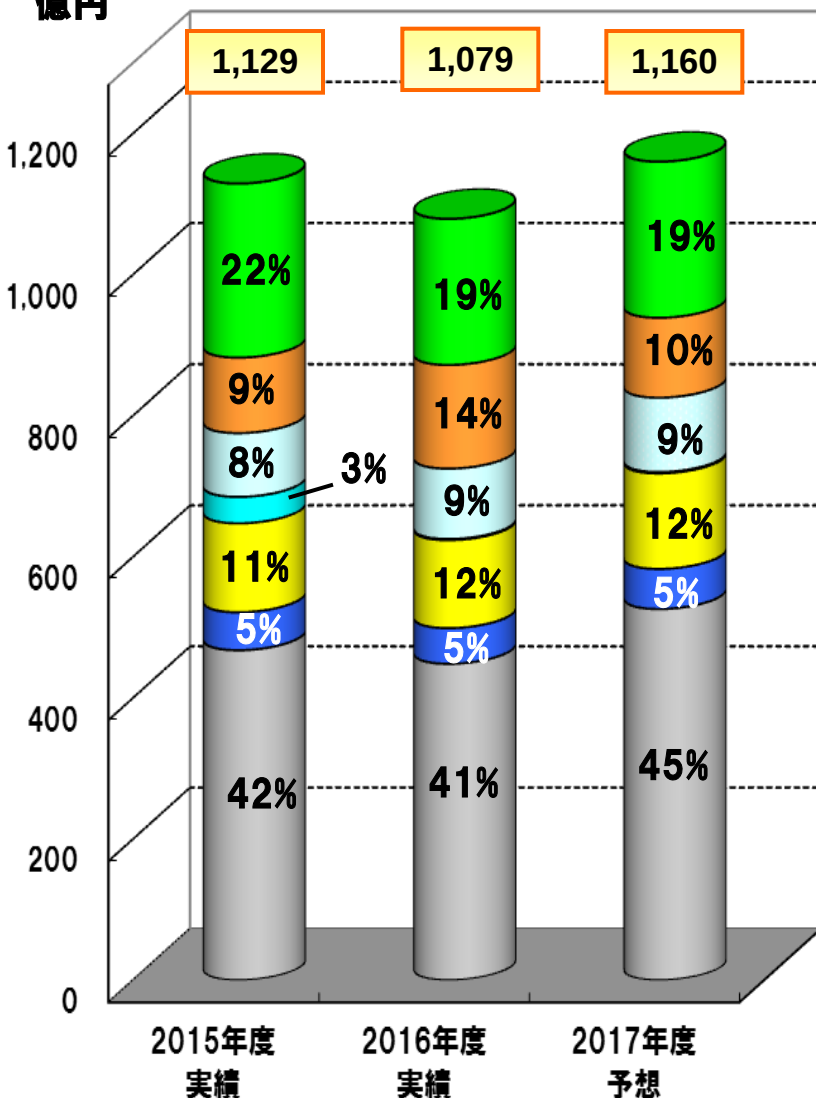
	市場分野	前年度 v s 今回予想	前年比
	PC・周辺機器 モバイル端末	【16実績】ノートPC用キャパシタ増 モバイル端末用モバイルDRAM減 eMMCメモリ用ASIC減 【17予想】PC用SSD増、ノートPC用キャパシタ増	74% (111%)
	DSC	【16実績】DSC用SoC増 【17予想】DSC用SoC増	107% (120%)
	事務機器	【16実績】プリンタ・複写機用電子部品減 複写機用操作部ユニット増 【17予想】複写機用HDD増 複写機用操作部ユニット減	103% (87%)
	セキュリティ & ライフ	【16実績】太陽光発電用パワーコンディショナ増 【17予想】住宅設備用電子機器増	107% (106%)
	産業インフラ	【16実績】POS用液晶減 【17予想】携帯基地局用光ケーブル増 半導体製造装置用空圧機器増	96% (112%)
	車載	【16実績】カーオーディオ用メモリ増、車載用SSD増 【17予想】カーオーディオ用メモリ増	130% (102%)
	その他	【16実績】TV用液晶減、金融端末用電子機器他減 【17予想】TV用液晶増 新聞印刷機器用電子機器増	86% (124%)

※『PC・周辺機器』、『モバイル端末』の区分を変更致しました

【参考資料④】

仕入先別売上構成率推移

億円



	仕入先	前年度 v s 今回予想	前年比
	ルネサスエレクトロニクス	【16実績】DSC用SoC増 事務機用ロジックIC減 eMMCメモリ用ASIC減 【17予想】DSC用SoC増	84% (107%)
	NECグループ	【16実績】複写機用操作部ユニット増 【17予想】新聞印刷機器用電子機器増 複写機用操作部ユニット減	137% (77%)
	トーキン	【16実績】ノートPC用キャパシタ増 【17予想】ノートPC用キャパシタ増	110% (106%)
	マイクロン	【16実績】モバイル端末用モバイルDRAM減	4% (116%)
	パナソニックグループ	【16実績】太陽光発電用パワーコンディショナ増 ノートPC用バッテリー減 【17予想】医療用バッテリー増	99% (109%)
	住友電工グループ	【16実績】通信機器用光部品減 【17予想】通信機器用光部品増 携帯基地局用光ケーブル増	94% (113%)
	その他	【16実績】カーオーディオ用メモリ増 モバイルルータ用ベースバンドチップ減 【17予想】複写機用HDD増 TV用液晶増、PC用SSD増 電動工具用スイッチ増	96% (117%)